

論点（案）について

1 総論（沖縄県の職業能力開発施策の方向性）

近年、産業構造の変化、労働力人口の減少、技術革新の加速化、多様な働き方の進展など、職業能力開発を取り巻く環境は大きく変化している。

こうした中において、全ての世代の多様な人材が、自ら望むキャリアを形成し、その能力を発揮することによって、企業の生産性向上と本県経済の持続的な発展を実現するため、本県の職業能力開発施策の基本的方向性はどうかあるべきか。

また、県立職業能力開発校は、産業界、国・民間教育機関など多様な主体との役割分担や連携のもと、どのような役割や機能を果たすべきか。

2 「沖縄県立職業能力開発校のあり方」策定に関する論点

(1) 産業・企業・労働者ニーズを踏まえた訓練科の設定

- 現状、訓練科によって応募倍率や定員充足率に差があり、産業・企業の人材ニーズと、労働者が希望する職業との間でミスマッチが生じている可能性がある。

今後の産業構造の変化や技術革新への対応、技能継承の必要性を見据え、産業・企業・労働者それぞれのニーズを踏まえた訓練分野、訓練科の設定方針はどうかあるべきか。

(2) 多様な人材の活躍促進に向けた職業能力開発校の役割

- 若年者、女性、中高年者、障がい者など、多様な人材がその能力を発揮できるようにするため、職業能力開発校はどのような役割を果たすべきか。また、そのための施設環境やカリキュラム、訓練提供体制をどのように整備すべきか。
- さらに、就職後の職場定着や継続的なスキル向上を支援する在職者訓練やフォローアップの取組をどのように充実させるべきか。

(3) 国、民間教育訓練機関との役割分担と連携強化

- 国や民間教育訓練機関との適切な役割分担を踏まえ、職業能力開発校はどのような分野や対象者に重点を置くべきか。また、相互の取組が補完し合い、効率的かつ効果的な人材育成につながるよう、どのような連携の仕組みを構築するべきか。

(4) 産業界・教育機関との連携強化

- 本県の産業振興施策と一体となった職業訓練を実施するため、企業や関係団体等と連携を通じて、職業能力開発校の教育訓練の質と実践性をどのように高めるべきか。また、外部環境や産業動向の変化を適切に訓練内容へ反映させるための仕組みはどうあるべきか。

(5) 地理的条件等を踏まえた訓練機会の確保

- 離島地域など、教育訓練機関へのアクセスや指導者確保に課題がある地域における訓練機会の提供体制をどのように構築するべきか。例えば、オンラインやeラーニング訓練の効果を高めるために。どのような工夫を行うべきか。

(6) 訓練資源（指導員・施設・設備）の効果的配置について

- 具志川職業能力開発校および浦添職業能力開発校は開設から約45年が経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる。技能人材不足の中、訓練指導員の確保・育成も課題である。
上記（１）～（５）の議論を踏まえ、訓練資源を効果的に活用する観点から、今後の施設配置や運営はどうあるべきか。また、高度な技能や最新技術を指導できる訓練指導員を安定的に確保・育成するための方策はどうあるべきか。

3 「第12次沖縄県職業能力開発計画」策定に関する論点

(1) 産業構造や技術革新への対応

- デジタル技術の進展や業務のDX化、AIやロボティクスの導入、GXなどにより、既存産業の高度化や新たな成長分野が生まれ、新しいスキルや知識が求められている。こうした変化を踏まえ、今後の人材育成の重点分野や取組の方向性はどうあるべきか。

(2) 技能の継承と現場人材の育成

- 熟練技能者の高齢化や人材不足の深刻化により、現場で培われた技能の継承や高度技能者の確保が課題となっている。こうした技能を維持、継承するとともに、新しい技術や生産方式にも対応できる現場人材を育成するためには、どのような方策が効果的か。

(3) 多様な人材のキャリアの形成・学び直しの促進

- 職業人生が長期化や、副業・兼業、短時間勤務、テレワークなど、多様な働き方の広がりを踏まえ、若年者、中高年者、女性、障がい者など多様な人材が、それぞれの特性や希望に応じて、学び直し（リスキリング）やスキル向上を継続的にを行い、生涯を通じた自律的・主体的なキャリア形成を図れるようにするための支援はどうあるべきか。
- 現状、職場におけるスキルアップの機会が十分でない中小企業や非正規雇用労働者、また、ひとり親家庭や長期にわたり不安定な就労状況にある方など、特別な支援を要する層に対し、どのような取組が効果的か。

(4) デジタル技術を活用した職業訓練の推進

- デジタル教材、VR等の活用や、オンライン訓練の実施など、デジタル技術を活用し、地理的条件や受講者の多様なニーズに柔軟に対応するとともに、学習効果や訓練効率を高めるためには、どのような環境整備や仕組みが必要か。

(5) 各機関との役割分担と連携の構築

- 国、県、大学、専門学校、産業界、関係団体など、多様な主体がそれぞれの特性と強みを生かし、相互に補完しながら人材育成を推進するため、役割分担や効果的な連携の仕組みをどのように構築すべきか。